

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸典
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒一丁目1番71号
【電話番号】	(03) 5773 - 4317 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都目黒区中目黒一丁目1番71号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	5,706,240	5,257,359	9,908,415
経常利益 (千円)	418,010	475,829	335,118
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	75,469	241,649	442,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,249	224,856	441,171
純資産額 (千円)	881,989	636,249	404,568
総資産額 (千円)	4,281,097	3,460,797	2,995,649
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額 () (円)	17.52	56.07	102.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	18.4	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,013	555,465	684,621
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,268	53,934	222,301
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,474	221,916	431,950
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,047,975	924,878	687,637

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.31	52.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイヤモンドダイニング（現 株式会社DDホールディングス）（以下「当該会社」といいます。）との間で、平成29年4月14日付で当該会社による当社の連結子会社化を目的とする「合意書」（以下、「本合意書」といいます。）を締結いたしました。

この結果、本合意書の効力発生日である平成29年6月1日付で、実質支配力基準により当社は当該会社の連結子会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

売上高につきましては、既存店舗は、前期対比101.0%とダイニング事業、アロハテーブル事業を中心に好調に推移いたしました。一方で、前期に不採算店舗の閉鎖、並びに当期において6店舗の退店を行ったことにより全体では大きく減収となっております。

営業利益につきましては、退店による減益があったものの、既存店舗において、販売促進力の最適化の他、各種オペレーションの見直し等により利益率が改善され、収益力が上昇したこと、また、本部コストの低減活動による費用圧縮に加え、前期に不採算店舗の減損処理を行ったことによる増益効果もあり、前期対比、計画対比ともに増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）の連結業績は、売上高5,257百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益463百万円（同5.6%増）、経常利益475百万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益241百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円）となりました。

また、店舗数については、当期間においてアロハテーブル事業にて1店舗の新規出店、ダイニング事業にて3店舗、アロハテーブル事業にて3店舗の閉店を行ったことにより、当第2四半期末の店舗数は、直営店64店舗（国内61店舗（ピアガーデン10店舗含む）、海外3店舗）、F C店8店舗の合計72店舗となっております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加の3,460百万円となりました。これは主に繰延税金資産が69百万円減少したものの、現金及び預金が237百万円、売掛金が222百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加の2,824百万円となりました。これは主に、有利子負債が226百万円減少したものの、買掛金が187百万円、未払法人税等が83百万円、資産除去債務が79百万円、未払費用が60百万円、未払金が68百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加の636百万円となりました。これは主に、資本剰余金が298百万円減少したものの、利益剰余金が543百万円増加したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、924百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、555百万円（前年同期は752百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払額等の資金減少要因を仕入債務の増加、減損損失、減価償却費等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、53百万円（前年同期は123百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、221百万円（前年同期は174百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,315,900	4,315,900	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,315,900	4,315,900	-	-

(注)平成29年5月25日開催の第22回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、平成29年7月7日付で新株式を8,000株発行いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月7日 (注)	8,000	4,315,900	3,412	383,017	3,412	3,412

(注)当社は、平成29年5月25日開催の第22回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、平成29年7月7日付で新株式を8,000株発行したため、発行済株式数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,412千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区芝4丁目1番23号	1,809,400	41.92
稲本 健一	東京都港区	308,500	7.14
株式会社NSK	東京都北区豊島2丁目3番1号	109,000	2.52
尾家産業株式会社	大阪府大阪市北区豊崎6丁目11番27号	109,000	2.52
鈴木 伸典	東京都渋谷区	108,700	2.51
梶田 知嗣	愛知県名古屋市東区	87,700	2.03
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18番20号	81,700	1.89
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2丁目34番4号	72,700	1.68
高島 郁夫	東京都大田区	62,100	1.43
アクリーティブ株式会社	東京都中央区新川1丁目28番44号	60,000	1.39
計	-	2,808,800	65.08

(注) 株式会社ダイヤモンドダイニングは、平成29年10月1日に持株会社体制に移行し、株式会社DDホールディングスに商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,315,500	43,155	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	4,315,900		
総株主の議決権		43,155	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゼットン	名古屋市中区栄 三丁目12番23号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,637	924,878
売掛金	130,405	353,330
商品	1,277	2,877
原材料及び貯蔵品	77,307	90,081
未収還付法人税等	4,435	3,797
前払費用	75,453	95,031
繰延税金資産	63,965	53,267
その他	44,137	76,463
貸倒引当金	1,139	1,451
流動資産合計	1,083,481	1,598,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,957,113	2,958,156
減価償却累計額	1,396,245	1,376,782
減損損失累計額	757,992	797,804
建物及び構築物(純額)	802,875	783,570
工具、器具及び備品	807,341	785,522
減価償却累計額	659,183	638,429
減損損失累計額	43,858	48,322
工具、器具及び備品(純額)	104,299	98,771
リース資産	281,376	249,928
減価償却累計額	180,116	160,729
減損損失累計額	54,270	58,957
リース資産(純額)	46,989	30,241
建設仮勘定	151,735	221,199
その他	5,783	5,783
減価償却累計額	5,783	5,783
減損損失累計額	0	0
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,105,899	1,133,781
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	11,654	14,067
差入保証金	406,751	388,690
繰延税金資産	369,845	311,278
投資その他の資産合計	789,251	715,036
固定資産合計	1,912,167	1,862,520
資産合計	2,995,649	3,460,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,256	581,571
1年内返済予定の長期借入金	394,352	379,854
リース債務	37,613	34,944
未払金	200,662	269,331
未払費用	228,031	288,402
未払法人税等	4,882	88,559
未払消費税等	111,687	70,242
株主優待引当金	-	5,866
前受金	110,075	133,479
その他	25,174	22,752
流動負債合計	1,506,735	1,875,002
固定負債		
長期借入金	886,205	698,383
リース債務	73,658	52,353
資産除去債務	92,888	172,068
繰延税金負債	17,043	12,190
その他	14,550	14,550
固定負債合計	1,084,345	949,544
負債合計	2,591,080	2,824,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	383,017
資本剰余金	301,808	3,412
利益剰余金	277,172	266,285
自己株式	130	130
株主資本合計	404,110	652,584
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	458	16,334
その他の包括利益累計額合計	458	16,334
純資産合計	404,568	636,249
負債純資産合計	2,995,649	3,460,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	5,706,240	5,257,359
売上原価	1,628,425	1,429,342
売上総利益	4,077,814	3,828,017
販売費及び一般管理費	3,638,637	3,364,210
営業利益	439,177	463,806
営業外収益		
受取利息	111	104
協賛金収入	-	13,316
その他	10,616	9,066
営業外収益合計	10,727	22,487
営業外費用		
支払利息	7,619	4,813
為替差損	19,452	3,849
その他	4,823	1,801
営業外費用合計	31,895	10,464
経常利益	418,010	475,829
特別利益		
固定資産売却益	-	1,996
保険解約返戻金	-	337
特別利益合計	-	2,333
特別損失		
固定資産売却損	2,606	-
固定資産除却損	27	8,500
減損損失	278,085	77,257
店舗閉鎖損失	2,585	11,470
その他	-	5,560
特別損失合計	283,306	102,788
税金等調整前四半期純利益	134,703	375,374
法人税、住民税及び事業税	33,820	69,313
法人税等調整額	25,413	64,411
法人税等合計	59,234	133,725
四半期純利益	75,469	241,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,469	241,649

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	75,469	241,649
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	39,220	16,792
その他の包括利益合計	39,220	16,792
四半期包括利益	36,249	224,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,249	224,856
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,703	375,374
減価償却費	161,313	81,522
減損損失	278,085	77,257
のれん償却額	2,627	2,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	798	311
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	5,866
受取利息及び受取配当金	111	104
支払利息	7,619	4,813
為替差損益(は益)	19,452	3,849
固定資産除却損	27	8,500
有形固定資産売却損益(は益)	2,606	1,996
店舗閉鎖損失	2,585	11,470
売上債権の増減額(は増加)	315,770	222,925
たな卸資産の増減額(は増加)	10,423	14,374
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,543	60,748
仕入債務の増減額(は減少)	272,617	187,315
未払消費税等の増減額(は減少)	57,068	41,445
その他の流動負債の増減額(は減少)	183,851	143,548
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,216	-
その他	18,335	1,163
小計	766,065	562,035
利息及び配当金の受取額	111	104
利息の支払額	7,660	4,779
法人税等の支払額	16,985	10,119
法人税等の還付額	10,483	8,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,013	555,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	135,656	84,414
有形固定資産の売却による収入	3,207	17,273
貸付金の回収による収入	258	31
差入保証金の差入による支出	410	1,021
差入保証金の回収による収入	11,918	14,198
その他	2,585	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,268	53,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	212,365	202,320
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,570	19,596
配当金の支払額	21,538	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,474	221,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,532	42,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,738	237,240
現金及び現金同等物の期首残高	649,237	687,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,047,975	924,878

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(協賛金収入の計上区分の変更)

仕入先からの製品販売協力金等について、従来は営業外収益の協賛金収入として処理していましたが、平成29年6月1日に株式会社ダイヤモンドダイニング(現 株式会社DDホールディングス)の連結子会社になったことに伴い、親会社と同一の会計方針を採用することにより、グループ全体として統一した店舗の利益管理及び予算管理を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が59,963千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復債務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の使用見込期間及び原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に76,049千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,629千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,010千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」においては、資産科目に対する控除科目である「減価償却累計額」及び「減損損失累計額」を資産から直接控除して表示する形式(直接控除形式)にて掲記していましたが、平成29年6月1日に株式会社ダイヤモンドダイニング(現 株式会社DDホールディングス)の連結子会社になったことに伴い、親会社との表示方法の統一を目的として、第1四半期連結会計期間より「減価償却累計額」及び「減損損失累計額」を独立掲記して表示する形式(独立間接控除形式)に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」に表示していた802,875千円、「工具、器具及び備品(純額)」に表示していた104,299千円、「リース資産(純額)」に表示していた46,989千円、「その他(純額)」に表示していた0千円は、「建物及び構築物」2,957,113千円、「減価償却累計額」1,396,245千円及び「減損損失累計額」757,992千円、「工具、器具及び備品」807,341千円、「減価償却累計額」659,183千円及び「減損損失累計額」43,858千円、「リース資産」281,376千円、「減価償却累計額」180,116千円及び「減損損失累計額」54,270千円、「その他」5,783千円、「減価償却累計額」5,783千円及び「減損損失累計額」0千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主優待引当金)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主優待制度の重要性が増したことを受けて、第1四半期連結会計期間より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における株主優待引当金は5,866千円となっており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給与手当	626,378千円	687,500千円
雑給	762,713	690,954

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	1,062,975千円	924,878千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	-
現金及び現金同等物	1,047,975	924,878

(株主資本等関係)
前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,538	5	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）

1．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において平成29年5月25日開催の第22回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1．資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補と財務体質の健全化及び早期の配当の回復を実現することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2．資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

3．剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 301,808,258円

上記の結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が301,808千円減少し、利益剰余金が301,808千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円52銭	56円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	75,469	241,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	75,469	241,649
普通株式の期中平均株式数(株)	4,307,760	4,310,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、営業外収益に計上していた協賛金収入を売上原価の控除項目とする方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。